

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 4 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330053

研究課題名（和文） 多国間主義の相克—平和活動における国連とEU—

研究課題名（英文）

The Two Ways of Multilateralism: The UN and the EU in Peace Operations

研究代表者

大芝 亮（OSHIBA RYO）

一橋大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：50168910

研究成果の概要（和文）：

多国間主義による平和活動として、国連とEUのいずれが主導権を握ることが適切なのかについて、国連、EUのそれぞれの取り組みを分析した。その結果、現在、両者は、役割を分担して平和活動に取り組んでいるが、パワーシフトにより多極化が進展している中で新興国にはそもそも多国間主義による国家間協力自体を重視しない傾向があるとの結論を得た。

研究成果の概要（英文）：

Both the UN and the EU have engaged in the peace operations. This project clarified there was a division of labour between the UN and the EU in their peace operations, but it also pointed out that the new emerging countries were not accept the principle of multilateralism in international activities.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
2011年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
2012年度	3,000,000	9,000,000	3,900,000
総計	10,800,000	3,240,000	14,040,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：多国間主義国・国連・EU・国際機構

## 1. 研究開始当初の背景

冷戦後、国連は従来の平和維持活動を多様化させ、それらは平和活動と称される。国連が平和活動を強化するなかで、EUもまた平和活動を強化させる状況が生まれ、両者は平和活動において競争的な状況になる可能性も出てきた。くわえて、欧州には、欧州安全保障協力機構（OSCE）があり、欧州地域での紛争解決のために果たす役割が大いに期待されていた。しかし、現実には、期待どおりの

活動ができていない。こうしたグローバルな機関とリージョナルな機関の、平和活動における役割と課題、そしてその役割分担をめぐる協調と対立への関心が高まった。

## 2. 研究の目的

国連、EU、OSCEが平和活動においていかなる役割分担を行い、協調関係を築こうとしているのかを明らかにする。

このテーマは、まず紛争解決においてアメリカが主導権を握る場合（具体的には NATO あるいは有志連合など）と比べ、多国間主義に基づく紛争解決・平和構築がいかなる点ですぐれ、あるいは効果をもたないかを考察する。

次に、多国間主義についても、グローバルな国連の場合と、リージョナルな EU および OSCE の場合とを比較・考察する。こうした分析を通じて、国連、EU、OSCE のそれぞれのもつ紛争への取り組みの特色を明らかにし、有効性と限界を分析する。

そのうえで、国連、EU、OSCE がいかなる協調関係を築くのが、国際社会の利益に最もかなうかを検討することなどを目的とする。

### 3. 研究の方法

国連、EU、OSCE それぞれを専門とする研究者およびこれに関連する政策に関わってきた実務家により、それぞれの機関による平和活動や紛争への取り組み事例を分析し、それぞれの機関の特色を議論する。次に、こうしたそれぞれの機関の特色をみたうえで、国連、EU、OSCE の間での役割分担と協力関係としていかなるものが適切かを、おもに研究代表者・分担者の間で議論する。こうした全体像をにらんだうえでの議論を参考に、あらためて、それぞれの機関の役割、可能性と限界について、それぞれの機関を専門とする研究代表者・分担者により報告を行う。

これらの研究を進める過程で、必要に応じて、現地調査を行った。また、関連の国際的なシンポジウム等でも発表を行い、当該研究組織以外の研究者との知的交流も図った。

### 4. 研究成果

国連と EU は具体的な平和活動において役割を分担し協調関係を維持している。が、そもそも世界の力の分布は多極化しており、新興国のなかには多国間主義による協調を重視しない国が登場している。あらためて、多国間主義について理論的に考察することが現実に必要とされていることが明らかになった。

国連の平和活動は、しだいに安保理決議のないまま、アメリカが有志連合など、国連外の枠組みで対応することが多くなり、役割が低下していた。しかし、アフガン戦争やイラク戦争など、戦後も治安が回復しないなかで、平和構築の領域での国連の役割がふたたび向上している。

EU もまた平和活動を強化していく姿勢をみせたが、平和構築が主となる状況を迎え、

以前ほどの注目は浴びなくなった。しかし、スウェーデンなど、国連に積極的に取り組んできた国にとっては、国連と EU のいずれを平和活動の中核に据えるかは重要な課題となっている。

また、ユーロ危機の深刻化により、EU についても、その平和活動への期待は低下している。

EU とともに重要なリージョナルな国際組織として OSCE について以下のような成果を得た。冷戦の終結を機に始まった OSCE 安全保障共同体の創造が、当初の期待に反して、2000 年代に入ると分断されていった。欧州の紛争について、欧州と非欧州世界の対立の背景を、互いに異なる安全保障戦略の衝突と見立てることが必要である。また、欧米的な国家基準の普及と拡大を目指す安全保障共同体創造の戦略が、旧ソ連諸国（CIS 独立国家共同体）には受容されなかった。これには、「浄化 (lustration)」を実施しないまま行われた権力の継承、並びに「弱い国 (weak state)」特有の国家安全保障戦略という二つの国内政治要因が絡んでいる。さらに、欧州安全保障共同体創造に伴うグッドガヴァナンスの普及の試みが、2001 年に発生した 9.11 国際テロ事件を境に、OSCE と CIS という二つの国際安全保障機構の間で安全保障戦略をめぐる対立に発展していった。対立軸の一方がやがて CIS から中国主導の上海協力機構 (SCO) へと移行している。

### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 16 件）

- ① 星野俊也、「『保護する責任』と国際社会の正義」、国際政治、査読無、171 号、2013、129-143
- ② 星野俊也、「シンポジウム報告 日豪戦略的パートナーシップにおける成果と課題—5 年目の検証と将来展望—」、オーストラリア研究、査読無、26 号、2013、11-19
- ③ 星野俊也、「海外ニュースの読み方—国際情勢を考えるキーワード—」「尖閣問題』と日中関係の今後」、「アルジェリア人質事件と北西アフリカにおけるテロの脅威」、国連ジャーナル、査読無、春号、2013、19-22
- ④ 吉川元、序論「正義と国際社会」、国際政治、査読無、171 号、2013、1-14
- ⑤ 山田哲也、「ソマリア「海賊」問題と国連—「安保理の機能変化」論との関わり

- でー」、国際法外交雑誌、査読無、112 巻 1 号、2013、30-55
- ⑥ Uchida, Takeo, "Global governance: Role of Social Sciences in a Globalizing World", Surrendra K. Gupta and Vinay Kumar Srivastava, eds., Exploring Indian Society: Essays in Honour of Professor Yogesh Atal, Manak Publications, New Delhi, 2013, 92-103
- ⑦ OSHIBA, Ryo, "A Japanese View of the EU", Perspectives. Review of International Affairs, 査読無、Vol. 20, No. 2, 2012、103-128
- ⑧ 星野俊也, 「海外ニュースの読み方-国際情勢を考えるキーワード- 「ミサイル発射後の北朝鮮」、「シリア「内戦」と国連安保理の限界」 「南北スーダン、危機からの脱却」、国連ジャーナル、査読無、秋号、2012、31-34
- ⑨ 星野俊也, 「日米中関係の行方と日本の課題」、日中経協ジャーナル、査読無、227 号、2012、14-17
- ⑩ 羽場久美子, 「EU の歴史認識とジェンダー：書かれた歴史、なされた歴史、認識された歴史、そしてジェンダー」、歴史評論、査読無、748 号、2012、50-61
- ⑪ 内田孟男, 「グローバル・ガバナンスと国連：国際公務員の役割」、査読無、香川法学、第 32 号第 2 号、2012、157-173
- ⑫ 吉川元, 「民族自治制度とアイデンティティ政治」、法学新報（中央大学）、査読有、117 巻、2011、457-494
- ⑬ 吉川元, 「分断される欧州安全保障共同体—安全保障戦略をめぐる対立と相克の軌跡」、国連研究、12 号、2011、95-122
- ⑭ 星野俊也, 「アフリカの人々と「希望」を分かち合うために」（特集 漂流する外交・安保政策の課題）、公明、査読無、71 巻、2011、30-35
- ⑮ 星野俊也, 「国連平和構築委員会の活動と課題」、創大平和研究、査読有、25 巻、2010、107-126
- ⑯ 内田孟男, 「地球的問題群に「国連」はいかに取り組んでいるか」、三色旗、査読無、2010、3-8

〔図書〕（計 17 件）

- ① 松本悟・大芝亮 編、ミネルヴァ書房、『N GOから見た世界銀行』、2013、346
- ② 内田孟男、ミネルヴァ書房、『国際機構論』、2013、332
- ③ 星野俊也、ミネルヴァ書房、「21 世紀に向けた国連改革」（内田孟男著『国際機構論』）、2013、83-99

- ④ 大芝亮、ミネルヴァ書房、『ヨーロッパが作る国際秩序』、2013、未定
- ⑤ 吉川元、ミネルヴァ書房、「民族自決主義の功罪—19 世紀から現代まで」（大芝亮編『ヨーロッパが作る国際秩序』、2013、未定
- ⑥ 星野俊也、岩波書店、「紛争予防と平和協力活動—費軍事的貢献と軍事協力」（大芝亮編『日本の外交第 5 巻』、2013、未定
- ⑦ 大芝亮、岩波書店、「多国間外交と多国間主義」（大芝亮編『日本の外交第 5 巻』、2013、未定
- ⑧ Haba, Kumiko, Szerdahelyi Istvan, Brij Tankha and Wang Min (eds.), Asian Economic Development and Collaborative Relations among EU, Asia and Japan, Aoyama Gakuin University, 2012, 194
- ⑨ G John Ikenberry, Yoshinobu Yamamoto, and Kumiko Haba (eds.), Shokado, Kyoto, The Regional Integration and Institutionalization comparing Europe and Asia, 2012, 284
- ⑩ 吉川元・中村覚 共編、信山社、『中東の予防外交』、2012、365
- ⑪ Haba, Kumiko, G. John Ikenberry, and Yoshinobu Yamamoto, Aoyama Gakuin University, *The Regional Integration in Asia and Europe: Theoretical and Institutional Comparative Studies and Analysis*, 2011, 177
- ⑫ 水谷章、花伝社、『苦悩するパキスタン』、2011、321
- ⑬ Haba, Kumiko, "The Origin of the Cold War and Eastern Europe—The Turning Point from 1946 to 1948, Investigating from Hungary —", Aoyama Gakuin University, (*The end of the Cold War and the regional integration : in Europe and Asia*, Robert Frank, Kumiko Haba, and Hiroshi Momose), 2011, 193-216
- ⑭ 大芝亮、有斐閣、「紛争と経済発展」（藤原帰一・大芝亮・山田哲也編『平和構築・入門』）、2011、173-189
- ⑮ 山田哲也、有斐閣、「軍事力と平和維持」（藤原帰一・大芝亮・山田哲也編『平和構築・入門』）、2011、85-103
- ⑯ 羽場久美子、ミネルヴァ書房、「冷戦終焉後の『ヨーロッパの危険地域』— 社会主義から民主主義へ、ソ連ブロックから拡大 EU へ」（羽場久美子・溝端佐登史編『ロシア・拡大 EU』）、2011、1-21
- ⑰ 内田孟男、中央大学出版部、『地球社会の変容とガバナンス』、2010、327

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

大芝 亮 (OSHIBA RYO)  
一橋大学・大学院法学研究科・教授  
研究者番号：50168910

### (2) 研究分担者

内田 孟男 (UCHIDA TAKEO)  
中央大学・経済学部・教授  
研究者番号：90276684  
(H22 上記職、H23～H24：研究協力者)

山田 哲也 (YAMADA TETSUYA)  
南山大学・総合政策学部・教授  
研究者番号：00367640

星野 俊也 (HOSHINO TOSHIYA)  
大阪大学・大学院国際公共政策研究科・教授  
研究者番号：70304045

吉川 元 (KIKKAWA GEN)  
上智大学・外国語学部・教授  
研究者番号：50153143

羽場 久美子 (HABA KUMIKO)  
青山学院大学・国際政治経済学部・教授  
研究者番号：70147007

水谷 章 (MIZUTANI AKIRA)  
一橋大学・大学院法学研究科・教授  
研究者番号：00571473  
(H22 まで)